

県都の那覇市で9月28日に159人の参加で懇談会を開きました。チラシを1万5千枚用意し、街頭でまくなどあらゆる方法でまききり、戸別訪問で155軒のお宅へうかがい、電話作戦をおこない、マスコミも一面トップで取り上げてもらい、159人の参加があったわけです。内容は、NHKとテレビ沖縄で放映されました。内容では、働きたいという要求、自発性をもったとりくみ、若い層の参加が重要なことなどがポイントでした。

その後、頻繁に懇談会を2人から18人の規模で行っています。懇談会の目標は、来年4月までに100か所です。

自治体への要請では、沖縄本島で33ある自治体をすべてまわる目標でまわったところ、反対する自治体はひとつもありませんでした。

とくに、恩納村では、村長さんが一番積極的でした。課長から「1万円の出資金を払ったら働けるのか」という質問がでましたが、村長が「仕事はみんなでおこすのであって、人任せではいけない」とわたしたちが答える前に発言されて、これはすごいと思いました。その後、老人クラブ連合会との懇談会、村の課長以上の会議での説明などを行い、高齢者協同組合の窓口もできるようになりました。

糸満市では、ゴールドプラン作成委員の女性の方に会って話したところ、「書きあげたはいいけどなんて空しいプランなのかと思っていたところ、高齢者協同組合構想はゴールドプランそのもの」ということで、その人を中心に12月3日に懇談会を開くことになりました。

11月18日現在、登録人員は157人ですが、その半数以上が55才以下です。とくに30から40の主婦層が多い。沖縄では、長男の嫁が親の面倒を見るという風習になっているからです。また、とりくみの幅を広げるために「企画委員会」というのを作りました。沖縄の特質を生かし、斬新なアイデアを豊かな実績に結び付けていきたいと思います。

コメンテイター① 上掛 利博（京都府立大学女子短期大学部助教授）

4つの実践報告を聞きまして、2つの基本的な点を感じました。一つは、思いやりということです。もう一つは、働くということです。

思いやりというのは相手の立場に立ってものを考えるということです。働くという点は、とくに共同作業所の運動の中で報告されておりましたが、この運動では、「金」をよこせという要求ではなく、働きたい、働いて社会に参加したいという点が要求の中心でした。その要求が地域の理解を得て、社会の中でいい働き方ができるということだと思います。

この思いやりと働くということを基本にして10点ばかりお話をします。

まず第1は、自分らしさということです。自分らしさを大事にするということは、自分の地域も大事にすることにつながります。自分の出身地に自信がもてるということは、文化にもつながっています。

第2は、福祉の要求を発展させるということです。現状の後追いではなく、先取りする福祉、質の高い福祉。人間らしい暮らしができる方向へ発展させていく必要があります。

第3は、人間関係の中で、お互いを認め合ってよい部分を伸ばしていくような関係をつくる。施設で働いている人、施設を利用する人たちがそういった関係をつくっていくということはとても大切だと思います。

4番目は、情報の役割がだされたと思います。とりくみの内容が新聞などを通じて地域の人に伝わる。その内容が個人の顔と共に伝わるとその情報は生き生きとしたものになります。

5番目は、みんなでやると楽しいということ。とりわけ、「みんな」の広がりが、新しい分野やネットワークへつながり、これまで関係のなかたと思われる人達との連携ができることによって新しい可能性が生まれる。

6番目は、問題提起の大切さです。できるところからやろう、自分で納得したことは力が沸くと

いう話が報告の中で出ていましたが、気が付いたことをひとつひとつ良くやっていくことによって、暮しが良くなっていくのではないか。どうでしょうか。

7番目は、行政をかえるということです。制度を活用し、その中味を充実していくことは、運動抜きにしてはできません。運動を基礎にして、行政の担当者を変え、行政を変えていく、わたしたちには、その力と知恵があります。

8番目に、福祉の対等な主人公づくりという問題であります。与える福祉からの転換、お互いさまという関係を福祉のしきみとしてつくっていくことが大事です。これは、9番目の問題となります、事業化ということです。福祉要求の課題にメリットとなることを、実験しながらつくりあげていく。行政ではできないと思います。待ったなしの福祉の要求にスピーディーに応える、やりながら悪いところは改善していく、その中で必要なしきみができあがっていきます。

最後になりますが、日本の優れた点は、いきいきと生きるということを原点にして、必要な改善をしていく、運動としてそれを実現していく、協同、自発、自立を大事にし、そして開拓をしていくという点だとおもいます。

そしてそのとき、①女性の知恵、②地域での実践、③住民の参加ということが3つのキーワードとなるでしょう。

コメントイター② 鈴木 勉（広島女子大学文部学部教授）

協同のとりくみの中で、高齢者観、障害者観というものが転換してきています。実践報告の中でもリアルにふれられておりましたが、いきいき高齢者、またはいきいき障害者というとらえかたであります。生物学者が、高齢期のとらえかたでわかりやすい言い方をしています。つまり、動物の高齢期は生物的機能の低下でひたすらみじめだが、人間は労働を基礎にした社会性と文化性とをその本質にしているので、社会性と文化性の蓄積がシンボリックに表現されるのが高齢期であり、個性が高められその人らしさが際立ってくる時期であ

るというわけです。

それでは、人間らしく生きていくためには、協同組合として何をつくってきたのかということですが、わたしは、人間らしさの保障の体系をつくりだす生活の3つの拠点ということを申し上げたい。その3つとは、①居住の場、②課業の場、③地域の自主的行動の場です。この3つのバランスのよい配置があってこそ、人間らしく生きられるのではないか。ゆたか福祉会の報告ではこのことが触れられていました。

また、協同組合は、高齢者・障害者を保護の対象にするのではなく、対等な構成員ととらえ、よりよく人間を位置付け、発達できる仕掛けを原理として本質的にもっている優れた組織だと思います。協同組合としての高齢者観、障害者観をさらに実践的に発展させていただきたいと思います。

二つ目の点ですが、公共と協同のネットワークを福祉の分野で新自由主義の影響が強まってきているなかでいかにつくっていくかという問題です。

これはなかなか難しい問題です。公権力というのは、統制的側面をもっていますが、平たくいえばということを聞かせるという面があるわけです。具体的な課題での緊張関係がその意味では生じますが、その場合、広範な要求を基礎にした運動を母体にし、問題解決の処方箋を提示していくないといけないのではないかと思います。

また、公的責任をいかにとらえるかということですが、「公設公営」から「公設協営」へ切り替えていくということが始まっていますし、大事な方向だと思います。

最後に、協同組合間の協同が全生涯にわたる人間の発達の保障、人間らしい暮らしの保障に向かって、公的サポートを受けながら発展していく欲しいし、この協同集会の参加者どうしのネットワークがそうした方向へ進んでいかれることを期待して話を終わります。

コメンテーター③ 永戸 祐三（日本労働者協同組合連合会副理事長）

高齢者協同組合についてコメントしたいと思います。2つの本を読みました。「この国で老いる覚悟」という本と、「死に場所さがし」という本です。また、最近、「人間は生きてきたようにしか死ねない」という言葉がある本の中に見つけ、心を引き締めているところもあります。

高齢期においては、いかに死ぬか、いき様・死に様という問題は非常に大切な問題です。それは、すぐれて心の問題であります。高齢期に入ると、心がまず萎えてしまう、これではいけません。高齢者協同組合はまず、この点にしっかりとした役割があると思います。

高齢化社会は同時に少子化社会ですが、ここから社会全体をみわたしてみると、その社会を支える新しい労働というのが必要になってくる。子育て、高齢者の介護というのはこれまでずっと個人の責任に帰されてきていましたが、厚生省はようやく、政府の責任を数量的に提示しました。しかし、それを支える労働がつくられなければ解決しないわけです。高齢期においては、物質的な保障と同時に心の問題が大きく、例えば、ホームヘルパーを頼む場合でも、元気なうちにじんでいた人に頼みたいというのはごく当たり前のことですね。これは、やはり「協同」でないとできない。高齢・少子化社会では、高齢者協同組合が社会的機能の主要な担い手になるという意味が浮かび上がっているのです。その意味で、高齢者協同組合は、生活全般を対象にした総合的な始めての協同組合であるということで、極めて重要な内容を持つものであります。

高齢者協同組合づくりを提案してとりくんでくる中で、当初の悩みは、これまでの経験とも関係して、いかに高齢者にサービスを提供できるかということを起点にして考えていたことに原因がありました。採算、人材、事業量などいかに計画をたても難しさが残るわけです。ところが、高齢者協同組合の主人公は高齢者自身なわけですから、高齢者が「寝たきりにならない」と自ら宣言

するところから出発すればよいということに気がつきました。そして、その個人の決意と「寝たきりにさせない」という組織の決意とが出発点であるということを確認しました。

同時に、福祉を担う労働が正当な評価を受けるまたは正当な評価基準を社会的に確立するということが大切です。福祉労働というのは、公務員だけがするものではなく、多くの民間の人々も同じ質をもった労働をしています。それは、公務労働とともに非常に公的なものです。

現在、高齢者協同組合のとりくみは、高齢者の生の姿やありのままの要求をつかんでいっている段階にあります。高齢者自身と会うこと事体が高齢者協同組合の運動そのものだと思います。

最後に、公共との関係ですが、沖縄の経験は非常に大切で、やはり、正面から門を叩くということから始めたらしいということを教えてくれています。一步、役所の中に入ると、生臭く人間くさい面があることがよくわかります。この経験をいっぱい積んで、血の通った公共と協同の関係をつくっていくことが大切です。高齢者自身がその経験を積んで欲しいと思います。

コメンテーター④ 平野 隆之（名古屋経済大学助教授）

わたしは、地域福祉を専門にしています。医療生協や生協などを見ておりまして、感じることは、事業展開と組合員の組織化とがそれぞれ分離しているということです。そして高齢者協同組合というのは、その分離しているものをつなげていく役割があるのでないかということを考えております。

地域には、シルバー人材センターというものがありますが、労働の形態が派遣型に終始していて限界があります。ただ、愛知県の場合は、県の単独事業で、派遣型にのみ終わらない「協同的」に仕事をする仕事のありようが追求されているように思われます。栃木の実践報告の中で、デイサービスセンターをつくっていくという話がありました。それは、事業の展開に合わせて必然的に結び

付いてくる中味があるように思います。地域の拠点型の施設が事業と組織化を結ぶということです。

消費生協と医療生協との協同がいかにできるかということを研究会で議論してきました。地域にデイケアセンターをつくり、地域がそこを拠点に複合的に結び合っていける協同のセンターとなっていくということが実践的な課題となるという議論をしてきています。

他方で、公共と協同の関係ですが、これまでの先生方のお話にわたしも賛成です。同時に、社会福祉協議会との関係もこれから必然的に生じてくる問題かと思います。社協は、これまで、公共との関係でも様々な経験をもってきておりまして、仕事の内容の面でも高齢者協同組合などとも競合する面がでできます。栃木では、社協と一緒に研究会がもたれているということで、大変重要ななりくみだと感じています。

協同組合が、地域で活動し公共とのネットワークをつくろうとするとき、協同組合の論理だけではうまくいきません。社協や社会福祉法人などとつながっていって有効な活動ができるいくと思います。

コメントイター⑤ 依田 発夫（国民医療研究所事務局長）

わたしは、高齢者の問題にしづらってお話をしたいと思います。

いかに高齢期をいきいき過ごすかということでは、健康への不安の問題が避けて通れません。なかでも、食生活の問題は重要です。高齢者協同組合では、給食サービスにもう少し力をいれていただきたいと思います。日本では地域、地域に素晴らしい食文化があります。他方で大変危険な食べ物もあって、いわば、地球規模で人類の人体実験がされているといつてもいいかもしれません。

この食と関連しまして、日本の医療のしくみは大変な状況に入って来ています。10月1日から800円の食事料を払わなくてはいけなくなってしましました。医療研究集会での受付け事務の分科

会では、すでに、10月の1日から20日の間で食事料が払えず退院せざるを得ない例も出てきているという報告が出されていました。

また、同時に、新看護料体系というのもできまして、病院がどの体系を選ぶかによって病院の経営がわかれてくることになります。これも大変な問題です。

公共と協同の関係ですが、これまでのお話にわたしも賛成です。この点で、病院にいたときの運動の経験を少しお話したいと思います。

厚生連では、地域医療こんだん会というのをつくり活動を続けてきました。「老人病院」という年齢で差別する世界で始めての制度が日本でできましたが、それをひとつの契機として、高齢者が安心してくらしていける地域をつくろうということで、寝たきり老人の地域調査を行いました。介護している人の平均年齢が62.5才その8割が女性。近所の人や親戚の人達の目があるので、施設に入れられず、介護する側の疲れが取れないという状況がわかりました。そこで、昼間だけ面倒見る施設という要求が明確になってきたわけです。中学校区単位にデイサービスセンターをつくろうという運動を始めました。農家の主婦の人達が資金を農協に預け、この要求を実現するために頑張りました。公共に住民の意思がどう反映するかということが焦点でした。2年3年と運動を続けていくと、最初はみんなごく普通の農家の主婦だった人達の自覚も高まり、7つの地域でデイサービスセンターを実現することができました。